

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 2 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	焼津地区地域水産業再生委員会
代表者名	橋ヶ谷長生（焼津漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	焼津漁業協同組合、焼津市、焼津まぐろ漁業(株)
オブザーバー	静岡県経済産業部水産・海洋局水産振興課、 静岡県水産・海洋技術研究所、（一社）焼津水産会、 焼津市魚仲水産加工業協同組合、焼津鰹節水産加工業協同組合

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	【地域の範囲】 静岡県焼津市 【漁業の種類】 遠洋まぐろ延縄漁業（5 経営体、234 名） 海外まき網漁業（2 経営体、80 名） 沿岸漁業(23 経営体、焼津沿岸漁業者協会 2 会 員) （令和 6 年 8 月時点）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

焼津漁港は、全国有数の遠洋・沖合漁業の基地としてその名を知られており、昭和 35 年には全国 13 漁港のひとつとして特定第 3 種漁港に指定されている。関東と関西の中央に位置する立地条件の良さなどにより、常に全国でもトップクラスの水揚げ数量、水揚げ金額（令和 5 年の水揚げ数量 118,956 トン（全国 4 位）、水揚げ金額 509 億円（全国 1 位））を誇る水産物流通拠点漁港である。当漁港には、焼津地区と小川地区があり、焼津地区ではカツオ、マグロの水揚げを主とした遠洋漁業、小川地区ではサバ、アジの水揚げを主体とした沿岸・沖合漁業が盛んに行われている。

背後地には名古屋税関清水税関支署焼津出張所、名古屋検疫所焼津出張所、静岡県焼津漁港管理事務所、静岡県水産・海洋技術研究所、静岡県立漁業高等学園、静岡県立焼津水産高等学校等が設置されており、焼津漁港の健全な維持、発展が地場水産業の振興はもとより、国内における安全・安心な天然水産物の安定供給という大きな役割を担っている。

当焼津地区の遠洋漁業の歴史は古く、文献によると江戸時代にはすでに遠洋かつお釣り漁業の形態を整えていたと言われ、駿河湾に面した荒波洗う自然海岸に市場が開設され、水揚げ作業は沖合に停泊した漁船から舁（はしけ）によって行われていた。それ以来、石油発動機付漁船の建造、ディーゼル機関の据付、船体の鋼船化に加えて大型化され、漁港整備もこれに呼応する形で、昭和 26 年からの第 1 次漁港整備長期計画に基づく焼津内港の修築、更には第 6 次の外港の完成、第 8 次、第 9 次による新屋新港の完成、整備等遠洋漁業の流通、加工拠点漁港としての充実が図られてきた。

しかしながら、近年当地の漁業生産量も我が国の他の生産地と同様に資源水準の低迷、環境や生態系の保全等新たな視点に立った国際漁場の規制強化等を背景として、減少傾向にある。この打開策として平成 10 年には F A O による国際資源管理対象に基づく遠洋鮪漁船の減船が実施され、焼津漁協所属の遠洋まぐろ延縄漁船も 7 隻の減船を余儀なくされた。

また、昨今の漁船漁業は、輸入マグロの急増、IUU（違法・無報告・無規制）漁船の横行、魚価の低迷、乗組員の高齢化・後継者不足に加え、燃料費や入漁料等といった経費の高騰等、大型漁船経営者の個々の自助努力だけでは漁業経営は困難を極め、平成 31 年 1 月には将来に亘り持続可能な遠洋まぐろ漁業の構築を目指し、3 漁業者による新会社が設立された。

このように昨今、全国的に見ても経営体自ずと操業漁船そのものが減少傾向にある中、当地における水揚げ集荷の維持を図るべく、従来から漁協役職員が外地船誘致に全国に出向くとともに水揚げ優秀船及び地元所属漁船の優良船員の組合長表彰を実施しており、一方では、焼津市長が会長を務める水産関係団体等で組織する「焼津市水産振興会」の主催により、オール焼津としてこの栄誉を称えるため、水揚げ優秀船の船主及び漁撈長を招き市長表彰並びに記念品を贈呈するとともに、平成 27 年以降は天然ミナミマグロの普及に補助金が交付されるなど官民一体となった活動を展開している。

このような中、平成 25 年度に策定された「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」により、津波を想定した防災・減災対策としての防波堤の整備や海外まき網漁船の大型化に対応した▲9.0m大水深岸壁の増深工事が進められ、これと連動し、平成 29 年度には高度衛生管理型の外港第 5 バース荷捌所が完成し、続いて令和元年には同外港地区に漁獲物にあわせた温度設定が可能な最新式の外港冷蔵庫が完成、令和 4 年 3 月には外港冷蔵庫が EU 向け輸出水産食品取扱認定を受けた。

さらに、令和 4 年度からの「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」では、大型化が図られる海外まき網漁船の受け入れ態勢を強化するために岸壁や荷捌き施設の整備を進めるとともに、大規模地震や津波、近年大型化する台風等の波浪や高潮による漁港施設や水産関連施設の浸水被害を防止するため、主要な防波堤の耐震・耐津波強化や嵩上げなどの改良を実施することとしている。

その他、令和 3 年に焼津漁協内で発覚した冷凍かつお窃盗事件を受け、漁協は再発防止委員会及び第三者委員会を設置し事件の全容解明を行い、改善策をとりまとめた。また、焼津魚市場改善改革チームを立ち上げ、計量ルールや搬出ルートの見直し、外部監査人の設置を行うなど、漁協職員と漁業者が一丸となって再発防止と信頼回復に取り組んでいる。

当焼津地区の沿岸漁業については、漁業者が「焼津沿岸漁業者協会」を組織し、主にタチウオの一本釣漁や刺網漁、アワビ、サザエを獲る素潜り漁を行い、併せて遊漁船業を営んでいるが、地先が急深で磯焼け現象による藻場の消失も進んでいる。また、沿岸漁業者には大船（遠洋漁船）を下船後、沿岸漁業を始めた者も多く、漁業者の高齢化が大きな課題となっている。

焼津市は、焼津漁港のカツオ、マグロ、サバを主とした豊富な水揚げを背景に、古くから水産加工業も盛んで、当魚市場で水揚げされる漁獲物は生食用のほか鰹節、なまり節、佃煮、缶詰等に加工されており、特に鰹節にあっては当地焼津、九州の枕崎、山川町で全国生産量のほとんどを占めている。これを流通関係で見ると焼津魚市場の取り扱う総取扱金額の約 40%が生鮮食料品向け、約 60%が加工原料向けとして全国に出荷されているなど、マグロ、サバの加工も含め多彩な水産加工業の集積は交通の利便性と相まって水産都市焼津を全国に知らしめる大きな要因となった。

（2）その他の関連する現状等

焼津市は、駿河湾に面した 15.5km の海岸線を有しているが、JR の最寄り駅から徒歩 10 分で行ける特定第 3 種漁港は全国でも珍しく、焼津を語る上で海・港を外すことはできず、焼津市民も日本一の水産都市の持続的な繁栄には、大きな関心を寄せているところである。

毎年年初の 1 月 1 日には焼津神社に船主がのぼり旗を掲げ、1 年の航海安全と大漁祈願に始まり、4 月には「焼津みなとまつり」が焼津内港旧魚市場跡地にて開催され、来場者には景品としてカツオ及び水産加工品多数が用意されている。更に同日、日本陸連公認の「焼

津みなとマラソン」が焼津新港をスタート・ゴール地点として開催され、エントリーした各大学生、一般市民ランナーが健脚を競っている。また、焼津みなとまつりとあわせ、焼津漁協関連事業として焼津漁業の礎を築いた三人の水産翁を称える水産翁慰霊祭をはじめ大漁祈願祭や魚族供養を催行している。

また、焼津漁港を会場として、8月に「焼津海上花火大会」、秋に「魚（とと）フェス」が開催されているほか、「焼津さかなセンターまつり」、大井川地区の「桜海老まつり」など、年間をとおして市民が親しむ水産関連行事が多数開催されている。

さらに、市内の飲食店・物販店が多数参加して、ミナミマグロやカツオ、サクラエビを使った各店自慢のメニューが味わえる食のイベントを開催しており、焼津市全体で魚食普及に取り組んでいる。

焼津市のふるさと納税については、令和5年度の寄付受入金額は過去最高額の106億8千万円超となり、5年連続で県内1位（令和元年～令和5年）、全国でもトップクラスの寄付額を誇っている。返礼品の数も約1,600種類を取り揃えており、中でもミナミマグロをはじめとした魚介類やカツオ、マグロを原料とした水産加工品が返礼品数の約8割を占め、非常に好評を得ている。

平成23年に静岡県が策定した「焼津漁港マスタープラン」では、焼津漁港新港鰯ヶ島地区はアメニティゾーンとして漁港の賑わい創出や市民が憩う地区と位置づけられており、静岡県により駿河湾深層水の取水施設をはじめ、2.3haの親水広場「ふいしゅーな」が整備され、平成30年には静岡県焼津漁港管理事務所及び静岡県水産技術研究所（現水産・海洋技術研究所）が新港地区に移築され、静岡県の水産業や豊かな海などを紹介する体験教育的展示施設「うみしる」が併設された。

また、焼津市ではこれまでに深層水を利用した健康増進施設「アクアスやいづ」をはじめ、学習施設「深層水ミュージアム」、物販施設「うみえ〜る焼津」などの施設を整備し、水産業の振興や市民の憩いの場として賑わいの創出を図ってきた。

このような中、焼津地域が令和6年4月に水産庁から「実証的に海業の計画策定に取り組む地区」に選定されたことを受け、新たな海業の拠点として、焼津漁港新港地区に民間活力の導入による新たな水産・観光交流施設の整備を順次進めることとしている。

3 活性化の取組方針

（1）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 漁業者は、もうかる漁業創設支援事業に採択された取組について、計画に基づき、収入向上に取り組む。遠洋まぐろ延縄漁業については、令和7年から、海外まき網漁業については、令和10年から新たな改革型漁船それぞれ1隻が本格運用を開始する。

- ・遠洋まぐろ延縄漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により建造した、作業性・安全性が大きく向上した改革型漁船を用いて、新たな航海計画によりミナミマグロ、メバチ、キハダの漁獲割合の増加を図る。
- ・海外まき網漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により建造した大型船を用いて素群れ主体の操業や大目網を使用した操業等を行い、小型魚の混獲を削減することで資源管理に取り組むとともに、収益性の向上を図る。

(2) 施設整備等による魚価の向上、業務の改善

- ・漁協は、「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」に基づく、食の安全・安心に配慮した遠洋まぐろ延縄漁船の水揚げに対応する上屋付荷捌所を新たに建設することにより、水揚物の品質向上と魚価向上を図る。

(3) 施設整備等による加工原料魚の安定確保

- ・県は、「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」に基づく焼津漁港及び港内施設の大規模な整備改良を行い、水産物を安定的かつ効率的に供給するための水揚機能の強化を図る。その整備の一環として、焼津鯉節水産加工業協同組合が漁港区域内に冷凍冷蔵庫を建設し（令和12年度完成予定）、水産物保管場所の安定確保及び流通コストの削減を図る。
- ・漁協は、市や漁業者、加工業者も構成員となっている焼津市水産振興会が策定したデジタル水産業戦略拠点事業計画に基づき、焼津魚市場のデジタル化（計量・選別等）を進めることにより、市場業務の効率化、迅速化を図る。
- ・これらの取組により焼津魚市場の水揚げを促進し、原魚の安定供給を図る。

(4) 販路拡大、消費拡大

- ①漁協及び漁業者は、毎年年末に漁協直販店で即売会を開催するとともに市と連携して市内イベントや県外の物産展等に積極的に参加し、焼津魚市場に水揚げされるミナミマグロ、カツオの認知度を高め、消費拡大を図る。
- ②漁協は、焼津に水揚げされる天然ミナミマグロを「焼津ミナミマグロ」と命名して焼津市ふるさと納税に出品し、焼津がミナミマグロの一大生産地であることを県内外に広くPRすることで差別化を図り、消費拡大に繋げる。
- ③漁協は直販店やクッキングスタジオなどと連携してミナミマグロを用いた新商品を開発し、販売力の強化に努める。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 漁業者は、省エネ航行を徹底するとともに、もうかる漁業創設支援事業に採択された取組について、計画に基づきコスト削減に取り組む。

- ・遠洋まぐろ延縄漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により省エネ型漁船を導入（SGプロペラの装備、魚艙防熱構造の増厚化、LED照明の導入等）することにより、燃油消費量の削減を図る。
- ・海外まき網漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により省エネ型漁船を導入（SGプロペラの装備、省燃費型防汚塗料の採用、船首形状の改良等）することにより、燃油消費量の削減を図るとともに、共通船型・共通仕様を採用することにより建造コストを削減し、減価償却費の削減を図る。また、VDの高度利用により入漁料の節減を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材の育成・確保

- ①漁業者は、漁業就業ガイドブックの作成や船主による漁業ガイダンスの開催により、新規就業者の確保に努める。
- ②漁協は、船舶の航行に必要な海技士免許を有する船舶職員を確保するため船舶職員養成講習会を開催し、漁業者は新規就業した若手漁業者のOJTに努める。

(2) 交流人口の増加等

- ①漁協は、一般参加者を対象としたお造り教室の開催により魚食普及を図る。
- ②市は、漁港でのイベント（焼津みなとまつり、魚（とと）フェスなど）の開催により市内外から観光客を呼び込み、魚食普及・地域の活性化を図る。
- ③市は、焼津地区の海業を推進するため、関係団体等と連携して、焼津漁港内に民間活力による水産・観光交流施設を整備し、漁港の賑わいの創出を図る（令和9年度販売施設完成予定）

(3) 園児による稚魚の放流

- ①漁業者・漁協は、市内幼稚園児を対象とした園児によるマダイ稚魚の放流イベントを開催実施することで、子どもたち園児に漁業・水産業に触れ合う機会を創出する。

(3) 資源管理に係る取組

- ①遠洋漁業者は、CCSBT（みなみまぐろ保存委員会）により決定されたミナミマグロの国別漁獲割当にもとづいて各船に振り分けられた漁獲枠を遵守する。また、同委員会にて採択された保存管理措置を遵守する。
- ②遠洋漁業者は、WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）により決定された熱帯マグロ（メバチ・キハダ・カツオ）などの保存管理措置を遵守する。
- ③沿岸漁業者は、静岡県漁業調整規則により採捕できる水産動物の体長制限、採捕禁止期間及び漁法制限等を遵守する。
- ④沿岸漁業者は、漁協の共同漁業権行使規則の定めにより採捕禁止期間等を設け遵守する。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）9.61%

漁業収入向上のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、南インド洋を中心とした新たな航海計画によりミナミマグロ、メバチ、キハダの漁獲割合を増やし水揚単価の向上を図る。 ● 海外まき網漁業者は、素群れ主体の操業や大目網を使用した操業等を行い、小型魚の混獲を削減することで水揚単価増加及び資源管理に取り組む。 ● 漁協は、水揚げされるマグロ等の品質向上を目的に、新港への遠洋まぐろ延縄冷凍船水揚上屋の整備を検討する。 ● 加工原料魚の安定確保に向けて、漁協は、市場業務の計量・選別等のデジタル化を検討する。 ● 漁業者・漁協は、焼津市水産振興会と連携して水揚優秀船表彰式や水揚船誘致活動を実施し、漁協の員外船の水揚げ促進に取り組むことで、原魚の安定供給、魚価の向上に努める。 ● 漁協・漁業者は、漁協直販店での即売会の開催や直売所での新商品の開発、各種イベントへ参加により、魚食普及、魚価向上・消費拡大に努める。 ● 漁協は市と協力して、ミナミマグロの焼津市ふるさと納税返礼品への出品について改善を行う。1，2年目は、出品する種類、数の見直し・検証を行う。
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底により、燃油消費量の削減を図る。 ● 海外まき漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底や、魚群探索へのヘリコプターの活用により、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ● 漁業者は、漁業ガイダンス等を開催し、新規就業者の確保に努める。 ● 漁業者・漁協は、船舶職員養成講習会やOJTにより、若手漁業者の育成を推進する。 (2) その他の取組 ● 漁協は、関係者と連携してお造り教室を継続して開催し、魚食普及に努める。 ● 市は、焼津漁港での開催イベントによる市内外から観光客の誘客に努める。 ● 市は、民間活力による焼津漁港市単独用地への水産・観光交流施設整備の準備を進める。 ● 漁業者・漁協は、子ども向けマダイ稚魚放流イベントを開催する。
活用する支援措置等	・もうかる漁業創設支援事業(国) ・省燃油活動推進事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・イノベーション創出事業(県) ・遠洋沖合漁業船舶職員養成講習受講者支援事業(市) ・遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業(市) ・水産基盤整備事業(国) ・水産業強化支援事業(国) ・水産業共同施設整備事業(県・市) ・スマート水産業推進事業(市) ・漁港機能増進事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金(ハード事業)(国) ・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)

2 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）9.61%

漁業収入向上のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、南インド洋を中心とした新たな航海計画によりミナミマグロ、メバチ、キハダの漁獲割合を増やし水揚げ単価の向上を図る。 ● 海外まき網漁業者は、素群れ主体の操業や大目網を使用した操業等を行い、小型魚の混獲を削減することで水揚げ単価増加及び資源管理に取り組む。 ● 海外まき網漁業者は、もうかる漁業創設支援事業を活用して、新たに大型船の建造（1 隻）に着手する。 ● 漁協は、水揚げされるマグロ等の品質向上を図るため、新港への鮪延縄冷凍船水揚げ上屋の基本設計を行う。 ● 漁協は、市場業務の効率化、迅速化を図るため、市場業務のデジタル化（計量のソフトウェア開発・導入準備、選別機器の試験実施）を行う。 ● 漁業者・漁協は、焼津市水産振興会と連携して水揚げ優秀船表彰式や水揚げ船誘致活動を実施し、漁協の員外船の水揚げ促進に取り組むことで、原魚の安定供給、魚価の向上に努める。
--------------	---

	● 漁協及び漁業者は、漁協直販店での即売会の開催や直売所での新商品の開発、各種イベントへ参加により、魚食普及、魚価向上・消費拡大に努める。 ● 漁協は市と協力して、ミナミマグロの焼津市ふるさと納税返礼品への出品について改善を行う。1, 2年目は、出品する種類、数の見直し・検証を行う。
漁業コスト削減のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底により、燃油消費量の削減を図る。 ● 海外まき漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底や、魚群探索へのヘリコプターの活用により、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ● 漁業者は、漁業ガイダンス等を開催し、新規就業者の確保に努める。 ● 漁業者・漁協は、船舶職員養成講習会やOJTにより、若手漁業者の育成を推進する。 (2) その他の取組 ● 漁協は、関係者と連携してお造り教室を継続して開催し、魚食普及に努める。 ● 市は、焼津漁港での開催イベントによる市内外から観光客の誘客に努める。 ● 市は、民間活力による焼津漁港市単独用地への水産・観光交流施設整備に着手する。 ● 漁業者・漁協は、子ども向けマダイ稚魚放流イベントを開催する
活用する支援措置等	・もうかる漁業創設支援事業(国) ・省燃油活動推進事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・イノベーション創出事業(県) ・遠洋沖合漁業船舶職員養成講習受講者支援事業(市) ・遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業(市) ・水産基盤整備事業(国) ・水産業強化支援事業(国) ・水産業共同施設整備事業(県・市) ・スマート水産業推進事業(市) ・漁港機能増進事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金(ハード事業)(国) ・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)

3年目(令和9年度) 所得向上率(基準年比) 9.61%

漁業収入向上のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、南インド洋を中心とした新たな航海計画によりミナミマグロ、メバチ、キハダの漁獲割合を増やし水揚げ単価の向上を図る。 ● 海外まき網漁業者は、素群れ主体の操業や大目網を使用した操業等を行い、小型魚の混獲を削減することで水揚げ単価増加及び資源管理に取り組む。 ● 海外まき網漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により新たに建造した大型船を使用して実証事業を開始する。 ● 漁協は、水揚げされるマグロ等の品質向上を図るため、新港への鮪延縄冷凍船水揚げ上屋の実施設計を行う。
--------------	--

	● 漁協は、市場業務の効率化、迅速化を図るため、市場業務のデジタル化（計量の運用開始、選別機器等の開発）を行う。また、鯉節組合は、外港への冷凍冷蔵庫の整備の検討を開始する。 ● 漁業者・漁協は、焼津市水産振興会と連携して水揚優秀船表彰式や水揚船誘致活動を実施し、漁協の員外船の水揚げ促進に取り組むことで、原魚の安定供給、魚価の向上に努める。 ● 漁協・漁業者は、漁協直販店での即売会の開催や直売所での新商品の開発、各種イベントへ参加により、魚食普及、魚価向上・消費拡大に努める。 ● 漁協は市と協力して、ミナミマグロの焼津市ふるさと納税返礼品への出品について改善を行う。
漁業コスト削減のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底により、燃油消費量の削減を図る。 ● 海外まき漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底や、魚群探索へのヘリコプターの活用により、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ● 漁業者は、漁業ガイダンス等を開催し、新規就業者の確保に努める。 ● 漁業者・漁協は、船舶職員養成講習会やOJTにより、若手漁業者の育成を推進する。 (2) その他の取組 ● 漁協は、関係者と連携してお造り教室を継続して開催し、魚食普及に努める。 ● 市は、焼津漁港での開催イベントによる市内外から観光客の誘客に努める。 ● 民間活力により焼津漁港市単独用地に整備された水産・観光交流施設において、水産物販売等を開始する。 ● 漁業者・漁協は、子ども向けマダイ稚魚放流イベントを開催する。
活用する支援措置等	・もうかる漁業創設支援事業(国) ・省燃油活動推進事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・イノベーション創出事業(県) ・遠洋沖合漁業船舶職員養成講習受講者支援事業(市) ・遠洋漁船水揚促進総合支援事業(市) ・水産基盤整備事業(国) ・水産業強化支援事業(国) ・水産業共同施設整備事業(県・市) ・スマート水産業推進事業(市) ・漁港機能増進事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金(ハード事業)(国) ・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）24.26%

漁業収入向上のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、南インド洋を中心とした新たな航海計画によりミナミマグロ、メバチ、キハダの漁獲割合を増やし水揚単価の向上を図る。 ● 海外まき網漁業者は、素群れ主体の操業や大目網を使用した操業等を行い、小型魚の混獲を削減することで水揚単価増加及び資源管理に取り組む。
--------------	---

	● 海外まき網漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により新たに建造した大型船を使用して実証事業に取り組む。 ● 漁協は、水揚げされるマグロ等の品質向上を図るため、新港への鮪延縄冷凍船水揚上屋の建設に着手する。 ● 漁協は、市場業務の効率化、迅速化を図るため、市場業務のデジタル化（計量の運用開始、選別機器等の導入準備）を行う。また、鰹節組合は、水産物保管場所の安定確保及び流通コストの削減を図るため、外港への冷凍冷蔵庫の基本設計を行う。 ● 漁業者・漁協は、焼津市水産振興会と連携して水揚優秀船表彰式や水揚船誘致活動を実施し、漁協の員外船の水揚げ促進に取り組むことで、原魚の安定供給、魚価の向上に努める。 ● 漁協・漁業者は、漁協直販店での即売会の開催や直売所での新商品の開発、各種イベントへ参加により、魚食普及、魚価向上・消費拡大に努める。 ● 漁協は市と協力して、ミナミマグロの焼津市ふるさと納税返礼品への出品について改善を行う。
漁業コスト削減のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底により、燃油消費量の削減を図る。 ● 海外まき漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底や、魚群探索へのヘリコプターの活用により、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ● 漁業者は、漁業ガイダンス等を開催し、新規就業者の確保に努める。 ● 漁業者・漁協は、船舶職員養成講習会やOJTにより、若手漁業者の育成を推進する。 (2) その他の取組 ● 漁協は、関係者と連携してお造り教室を継続して開催し、魚食普及に努める。 ● 市は、焼津漁港での開催イベントによる市内外から観光客の誘客に努める。 ● 民間活力により焼津漁港市単独用地に整備された水産・観光交流施設において、水産物販売等を開始する。 ● 漁業者・漁協は、子ども向けマダイ稚魚放流イベントを開催する。
活用する支援措置等	・ もうかる漁業創設支援事業(国) ・ 省燃油活動推進事業(国) ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・ 経営体育成総合支援事業(国) ・ イノベーション創出事業(県) ・ 遠洋沖合漁業船舶職員養成講習受講者支援事業(市) ・ 遠洋漁船水揚促進総合支援事業(市) ・ 水産基盤整備事業(国) ・ 水産業強化支援事業(国) ・ 水産業共同施設整備事業(県・市) ・ スマート水産業推進事業(市) ・ 漁港機能増進事業(国) ・ 浜の活力再生・成長促進交付金(ハード事業)(国) ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)

5 年目（令和 1 1 年度） 所得向上率（基準年比）24.26%

漁業収入向上のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、南インド洋を中心とした新たな航海計画によりミナミマグロ、メバチ、キハダの漁獲割合を増やし水揚げ単価の向上を図る。 ● 海外まき網漁業者は、素群れ主体の操業や大目網を使用した操業等を行い、小型魚の混獲を削減することで水揚げ単価増加及び資源管理に取り組む。 ● 海外まき網漁業者は、もうかる漁業創設支援事業により新たに建造した大型船を使用して実証事業に引き続き取り組む。 ● 漁協は、水揚げされるマグロ等の品質向上を図るため、新港への鮪延縄冷凍船水揚げ上屋の運用を開始する。 ● 漁協は、市場業務の効率化、迅速化を図るため、市場業務のデジタル化（計量の運用開始、選別機器を選別ラインの一部に導入）を行う。また、鯉節組合は、水産物保管場所の安定確保及び流通コストの削減を図るため、外港への冷凍冷蔵庫の実施設計を行う。 ● 漁業者・漁協は、焼津市水産振興会と連携して水揚げ優秀船表彰式や水揚げ船誘致活動を実施し、漁協の員外船の水揚げ促進に取り組むことで、原魚の安定供給、魚価の向上に努める。 ● 漁協・漁業者は、漁協直販店での即売会の開催や直売所での新商品の開発、各種イベントへ参加により、魚食普及、魚価向上・消費拡大に努める。 ● 漁協は市と協力して、ミナミマグロの焼津市ふるさと納税返礼品への出品について改善を行う。
漁業コスト削減のための取組	● 遠洋まぐろ延縄漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底により、燃油消費量の削減を図る。 ● 海外まき漁業者は、省エネ型漁船を用いた省エネ航行の徹底や、魚群探索へのヘリコプターの活用により、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ● 漁業者は、漁業ガイダンス等を開催し、新規就業者の確保に努める。 ● 漁業者・漁協は、船舶職員養成講習会やOJTにより、若手漁業者の育成を推進する。 (2) その他の取組 ● 漁協は、関係者と連携してお造り教室を継続して開催し、魚食普及に努める。 ● 市は、焼津漁港での開催イベントによる市内外から観光客の誘客に努める。 ● 民間活力により焼津漁港市単独用地に整備された水産・観光交流施設において、水産物販売等を開始する。 ● 漁業者・漁協は、子ども向けマダイ稚魚放流イベントを開催する。
活用する支援措置等	・もうかる漁業創設支援事業(国) ・省燃油活動推進事業(国) ・漁業経営セーフティネット構築事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・イノベーション創出事業(県) ・遠洋沖合漁業船舶職員養成講習受講者支援事業(市) ・遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業(市) ・水産基盤整備事業(国) ・水産業強化支援事業(国) ・水産業共同施設整備事業(県・市)

	・スマート水産業推進事業（市） ・漁港機能増進事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（ハード事業）（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）
--	--

（５）関係機関との連携

焼津市のマスコットキャラクター綱太郎(マグロ)・やいちゃん(カツオ)を有効活用して焼津魚市場に水揚げされるマグロ・カツオを全国に発信するとともに、静岡県、焼津市、焼津市水産振興会、焼津市観光協会などと協力して各種イベントに参加することにより、魚食普及を推進する。 漁協は、クッキングスタジオなどと連携して、ミナミマグロ等のお造り教室の開催やレシピの開発を進める。 新港荷捌所等の施設整備や魚市場のデジタル化に当たっては、国、県、関係団体の協力を得て進める。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プラン取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価・分析し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、進捗管理チェックシートを作成し、年に１回、委員による進捗状況の確認を行う。
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

海外まき網漁業による水揚げ単価	基準年	令和元年度～令和５年度５年平均： 水揚げ単価 209.3 円/kg
	目標年	令和 11 年度： 水揚げ単価 210.3 円/kg

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

マダイ稚魚放流イベント に参加する園児の増加	基準年	令和元年度～令和5年度5年平均： 参加園児数 一人／年
	目標年	令和7年度～令和11年度平均： 参加園児数 10人／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

① 所得向上の取組に係る成果目標 海外まき網漁船では、もうかる漁業の計画認定された取組に沿い、素群れ主体の操業や目合いの大きな網を用い、小型魚混獲回避に取り組み、魚価単価0.5%増加を図る。これにより、これまでよりも単価の高い大型魚の漁獲割合が増加するため、計画値に無理がなく妥当である。
② 漁村活性化の取組に係る成果目標 市内幼稚園児を対象としたマダイ稚魚の放流イベントを令和7年度から新たに開催予定であり、毎年10人の参加を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
もうかる漁業創設支援事業（国）	本事業を活用することにより、浜の活力再生プランの目的である将来にわたる安定した漁業収益の確保を図る。
省燃油活動推進事業（国）	船底・プロペラの清掃、減速航行を実施することにより、漁撈経費の節減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	事業活用により、燃油高騰の影響を緩和し、燃油コストの削減を図る。
経営体育成総合支援事業（国）	船舶職員養成講習会を地元で開催することにより、後継者を育成するとともに漁業者負担の軽減を図る。
イノベーション創出事業（県）	船舶職員養成講習会を地元で開催することにより、後継者を育成するとともに漁業者負担の軽減を図る。
遠洋沖合漁業船舶職員養成講習受講者支援事業（市）	船舶職員養成講習会を地元で開催することにより、後継者を育成するとともに漁業者負担の軽減を図る。
遠洋漁船水揚促進支援事業（市）	本事業を活用することにより、漁撈経費の一部を補填し浜の活力再生プランの目的である将来にわたる安定した漁業収益の確保を図る。
水産基盤整備事業（国）	衛生管理型の荷捌所を建設することにより、食の安全性を確保するとともに魚価の上昇を図る。 焼津漁港地域内に冷凍冷蔵庫を建設し、水産物保管場所の安定確保及び流通コストの削減を図る。
水産業強化支援事業（国）	水産加工業協同組合等が計画している冷蔵庫のほか、魚市場の荷捌所等を建設することにより、漁獲物の安定供給及び魚価の上昇を図る。
水産業共同施設整備事業（県・市）	冷蔵庫の冷凍設備や荷捌所の照明設備を改修することにより、漁獲物の安定供給及び電気料などのコスト削減を図る。
スマート水産業推進事業（国）	魚市場機能の一部をデジタル化することにより、業務の迅速化、作業の効率化、人件費の削減を図る。

漁港機能増進事業（国）	魚市場機能の一部をデジタル化することにより、業務の迅速化、作業の効率化、人件費の削減を図る。
浜の活力再生・成長促進 交付金（ハード事業） （国）	魚市場機能の一部をデジタル化することにより、業務の迅速化、作業の効率化、人件費の削減を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	魚市場機能の一部をデジタル化することにより、業務の迅速化、作業の効率化、人件費の削減を図る。